

会 社 概 況 書

事業年度 自 2020年4月1日
(第64期) 至 2021年3月31日

日本原子力発電株式会社
東京都台東区上野5丁目2番1号

目 次

頁

第64期 会社概況書

第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	6
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
3 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	15
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	48

※ 本資料は会社が任意で作成した書類であり、法令に基づく書類ではありません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	109,988	114,700	113,337	99,617	96,336
経常利益 (〃)	4,856	7,681	6,510	6,986	7,527
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△6,410	2,687	3,333	2,595	2,718
包括利益 (〃)	△4,556	3,815	4,157	1,943	4,280
純資産額 (〃)	156,260	160,076	164,233	166,177	170,457
総資産額 (〃)	673,886	667,157	642,867	624,355	619,412
1株当たり純資産額 (円)	13,021.75	13,339.69	13,686.16	13,848.11	14,204.79
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△534.17	223.96	277.78	216.27	226.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (〃)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	24.0	25.5	26.6	27.5
自己資本利益率 (〃)	△4.1	1.7	2.1	1.6	1.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,434	23,100	6,128	10,689	51,927
投資活動による キャッシュ・フロー (〃)	△2,758	△1,335	△15,100	21,126	△19,844
財務活動による キャッシュ・フロー (〃)	△5,397	△7,447	△5,426	△13,865	△32,123
現金及び現金同等物の 期末残高 (〃)	56,785	71,102	56,703	74,653	74,613
従業員数 (人)	1,804	1,802	1,753	1,788	1,785

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）は含まれていない。
2 第61期、第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 株価収益率は非上場・非登録につき株価がないため記載していない。
5 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	108,528	113,515	111,642	97,734	94,519
経常利益 (〃)	4,497	7,331	6,233	6,629	7,294
当期純利益又は 当期純損失(△) (〃)	△6,680	2,470	3,162	2,348	2,605
資本金 (〃)	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (百万円)	154,134	156,690	159,781	162,094	164,748
総資産額 (〃)	663,034	657,775	631,856	614,534	609,179
1株当たり純資産額 (円)	12,844.53	13,057.52	13,315.15	13,507.87	13,729.07
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (〃)	△556.73	205.86	263.54	195.70	217.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (〃)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.2	23.8	25.3	26.4	27.0
自己資本利益率 (〃)	△4.3	1.6	2.0	1.4	1.6
従業員数 (人)	1,134	1,169	1,129	1,139	1,167

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第61期、第62期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載していない。

5 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価については、非上場・非登録につき株価がないため記載していない。

6 従業員数は、就業人員数を記載している。

2 【沿革】

1957年11月	日本原子力発電㈱を設立。 事業目的：(1) 原子力発電所の建設、運転操作およびこれに伴う電気の供給 (2) 前号に付帯関連する事業
1959年12月	電源開発調整審議会にて茨城県東海村に東海発電所の新規着手を決定。
1960年1月	東海発電所建設工事を着工。
1965年5月	電源開発調整審議会にて福井県敦賀市に敦賀発電所の新規着手を決定。
1966年4月	敦賀発電所建設工事を着工。
5月	定款を一部変更、事業目的に原子力発電所に関するコンサルタント業務を追加。
7月	東海発電所営業運転を開始。
1970年3月	敦賀発電所営業運転を開始。
1971年12月	電源開発調整審議会にて茨城県東海村に東海第二発電所の新規着手を決定。
1973年6月	東海第二発電所建設工事を着工。
11月	原電事業㈱を設立。
1976年6月	定款を一部変更、原子力発電所に関するコンサルタント業務に建設・運転を追加。
1978年11月	東海第二発電所営業運転を開始。
12月	電源開発調整審議会にて福井県敦賀市に敦賀発電所2号機の新規着手を決定。
1980年2月	動力炉・核燃料開発事業団(現 日本原子力研究開発機構)との間で高速増殖炉「もんじゅ」建設協力業務に関する基本協定書に調印。
11月	原電工事㈱を設立。
1982年4月	敦賀発電所2号機建設工事を着工。
1985年9月	原電ビジネスサービス㈱を設立。
1987年2月	敦賀発電所2号機営業運転を開始。
1996年7月	原電情報システム㈱を設立。
1998年3月	東海発電所営業運転を停止。
1999年7月	原電事業㈱が存続会社となり、原電工事㈱を吸収合併。
2001年10月	東海発電所の原子炉解体届を経済産業省に提出。
12月	東海発電所廃止措置工事に着手。
2002年8月	経済産業省が敦賀発電所3,4号機増設計画を電源開発基本計画への組入れ。
2004年3月	敦賀発電所3,4号機原子炉設置変更許可申請書を経済産業省に提出。
7月	敦賀発電所3,4号機建設準備工事を開始。
2005年11月	東京電力㈱との共同出資でリサイクル燃料貯蔵㈱を設立。
2006年3月	原子炉等規制法の改正に伴い東海発電所廃止措置計画を経済産業省に認可申請。
6月	経済産業省が東海発電所廃止措置計画を認可。
2015年4月	敦賀発電所1号機営業運転を停止。
7月	原電事業㈱が存続会社となり、原電ビジネスサービス㈱及び原電情報システム㈱を吸収合併し、原電エンジニアリング㈱に商号変更。(現 連結子会社)
2016年2月	敦賀発電所1号機廃止措置計画を原子力規制委員会に認可申請。
2017年4月	Exelon Generation, LLC及びその関連会社であるExelon Generation Ltd.との合併でJExel Nuclear㈱を設立。
4月	原子力規制委員会が敦賀発電所1号機廃止措置計画を認可。
5月	敦賀発電所1号機廃止措置工事に着手。

3 【事業の内容】

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力㈱、東京電力エナジーパートナー㈱、東京電力パワーグリッド㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱に販売している。

また、子会社である原電エンジニアリング㈱には、発電所及びその附帯設備の運転保守管理業務、放射線管理に関する業務、情報処理システムの開発及び保守に関する業務を請負・委託している。なお、関連会社として原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵㈱及び日本の原子炉技術を用いたプロジェクトに対する運転保守アドバイザー業務を実施することを目的としたJExel Nuclear㈱がある。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
原電エンジニアリング㈱ (注1, 2)	東京都台東区	171	発電所及びその附帯設備の運転保守管理業務、放射線管理に関する業務、情報処理システムの開発及び保守に関する業務	100.00	発電所及びその附帯設備の運転保守管理業務、放射線管理に関する業務、情報処理システムの開発及び保守に関する業務の請負・委託 役員の兼任1名 役員の転籍1名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

2 特定子会社である。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東京電力ホールディングス ㈱ (注1, 2)	東京都千代田区	1,400,975	持株会社、水力発電による電力の販売、原子力発電等	28.30 (0.07)	福島第一原子力発電所 廃炉業務等の請負・受託
関西電力㈱ (注2, 3)	大阪府大阪市北区	489,320	電気の供給	18.54	電力の販売先

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 有価証券報告書を提出している。

3 持分は、100分の20未満であるが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	1,785
合計	1,785

(注) 従業員数は、就業人員数である。

(2) 会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,167	45.5	20.2	6,730,368

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	1,167
合計	1,167

- (注) 1 従業員数は、就業人員数である。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。
なお、管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

2021年3月31日現在の組合員数は、1,161人。労働組合との間に特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

2011年5月以降、既設発電所がすべて停止しているため原子力専門の電気事業者である当社の経営環境は依然として厳しい状況にある。このような状況の中、当社は事業基盤や経営基盤の充実・強化等、経営改革の取組みを進めてきているところである。2021年度は新型コロナウイルス感染症対策に十分留意したうえで、昨年策定した中期経営方針に基づき、安全第一に徹した事業運営を行い、引き続き経営改革の取組みを着実に進めていく。また、原子力発電を推進することによるカーボンニュートラルの実現への貢献、デジタルトランスフォーメーションの動きを踏まえた業務変革や原子力のイノベーションへの挑戦、これらについても積極的に対応していく。以上を踏まえ、2021年度経営の基本計画を以下のとおりとする。

(1) 事業運営方針

① 安全第一に徹した事業運営

コンプライアンスは事業運営の基本であり、一人ひとりが規律ある行動を心掛け、公正に業務を遂行していく。また、原子力安全に対する一義的責任は事業者にあることを自覚し、業務に潜む危険やリスクに対する感受性を高めリスクマネジメントを徹底することにより、足元の安全を確保するとともに安全文化の継続的改善に努め安全性の向上を図っていく。

1) 法令及びルールへの遵守の徹底

2) 基本動作及び基本確認の徹底

3) 縦・横・斜めのコミュニケーションの活性化、目的や目標の達成に向けた意思統一、各層における主体的かつ迅速な行動の実践

4) 自主的かつ継続的な安全性向上

－パフォーマンス重視の品質保証活動の着実な実施（リスクマネジメント及びリーダーシップの充実・強化等）

－東海第二発電所の感電事故を教訓とした労働安全衛生管理の強化と更なる安全文化育成・維持活動の展開

－敦賀発電所2号機のボーリング柱状図記事欄の記載変更に関する要因分析に基づく継続的改善

5) 核セキュリティ文化醸成活動の展開

6) 情報セキュリティ対策の徹底

② 経営改革の着実な実行（中期経営方針の遂行）

電力システム改革の進展等によって激変する経営環境下においても事業を継続し発展していくため、経営改革を原電グループ一体で進め、競争力の強化を図るとともに関係者の皆様の要請にも確実に対応していく。

経営改革にあたっては、一人ひとりのアイデアを積極的に取り入れ、誰もが活力を持って業務に取り組み、最大限に能力を発揮することができる職場環境づくりを進めていく。

1) 事業基盤の強化

－ 発電所の稼働に向けた対応の着実な実施

－ 新規事業の具体化

－ 原子力イノベーションへの挑戦

・ 小型モジュール炉等の新型炉調査

・ IT技術の活用による業務変革

・ 原子力を通じた水素社会への貢献方策の検討 等

2) 経営基盤の充実・強化

－ 地域に根差した事業運営の推進（地域活動への積極的な参画、他事業者との連携による防災への貢献 等）

－ 安全第一を大前提とした経営効率化の徹底と働きがいのある職場環境づくりの推進

・ 既存概念にとらわれない柔軟な発想やIT技術を最大限活用した業務効率化及び業務品質向上

・ 働く環境の向上（インフラ整備の拡充、在宅勤務制度及びフレックスタイム勤務の活用促進）

－ 発電所運営と新規事業を支える要員の確保と効果的な人材育成の更なる充実

（技術力の維持・向上、課題解決に向け先取的に取り組むリーダーの育成）

- － 事業別区分会計による収支・財務管理の徹底
- － 新たな事業展開を見据えた組織形態及び財務基盤の最適化の取組み
- － 原電グループ全体での経営改革の推進

(2) 個別事業運営

- ① 既設発電所の稼働に向けた取組み及び運営の強化
- ② 敦賀発電所3, 4号機増設計画の推進
- ③ 福島第一原子力発電所への協力
- ④ 廃止措置の安全かつ効率的な実施と事業推進
- ⑤ 原子燃料サイクルの推進
- ⑥ 美浜原子力緊急事態支援センターの運用を通じた電力各社の災害対応への支援と支援機能の高度化

(3) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営方針に基づき、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意した上で、安全第一に徹した事業運営を行い、原電グループ一体で引き続き経営改革に取り組んでいく。とりわけ目下の最重要経営課題である既設発電所の稼働に向けて、東海第二発電所の安全性向上対策工事を着実に進めるとともに、新規規制基準適合性に係る同発電所の特定重大事故等対処施設の審査及び敦賀発電所2号機の審査等に適切に対応していく。また、福島第一原子力発電所廃炉への協力、廃止措置事業の具体化等に取り組むとともに、原子力発電を推進することによるカーボンニュートラルの実現への貢献、デジタルトランスフォーメーションの動きを踏まえた業務変革や原子力のイノベーションへの挑戦についても積極的に対応し、事業基盤の強化を図っていく。

事業基盤の強化にあたっては、安全第一を徹底していく。また、原子力安全に対する一義的責任は事業者にあることを自覚し、業務に潜む危険やリスクに対する感受性を高めリスクマネジメントを徹底することにより、足元の安全を確保するとともに安全文化の継続的改善に努め安全性の向上及び業務品質の改善を図っていく。さらに、コンプライアンスは事業運営の基本であることを認識し、一人ひとりが規律ある行動を心掛け、公正に業務を遂行していく。その上で、地域活動への積極的な参画や他事業者との連携による防災への貢献など地域に根差した事業運営を始め、安全第一を大前提とした経営効率化の徹底と働きがいのある職場環境づくりを推進していく。加えて、発電所運営と新規事業を支える要員の確保と効果的な人材育成の更なる充実等を進め、原電グループ一体となって経営基盤の充実・強化を図っていく。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

既設発電所の再稼働時期を見通すことができない厳しい経営環境の中、既設発電所の審査対応や安全確保に必要な事業運営コストについて収益である販売電力料の料金原価に反映するとともに、業務各般にわたる徹底した合理化、効率化を推進し、諸経費の縮減に努めた結果、収益を確保することができた。引き続き、現状の収益水準を維持すべく努力するとともに、廃止措置や福島第一原子力発電所の支援といった新規事業を推進することで、新たな収益源を確保することを目指していく。

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、当社グループの東海第二発電所、敦賀発電所2号機が停止中である。このため当連結会計年度においては販売電力量は発生していない。

当期経常収益については、発電所設備の機能維持や安全確保の原資となる販売電力料909億41百万円を含めて、前連結会計年度と比べ3.3%減の965億2百万円となった。

一方費用面では、定率償却の進行に伴い減価償却費が減少したこと、使用済燃料再処理機構への再処理等拠出金既発電費の支払いが前連結会計年度に完了しバックエンド費用が減少したこと、加えて業務全般にわたり徹底した合理化、効率化の推進により諸経費の縮減に努め、当期経常費用は前連結会計年度と比べ4.1%減の889億75百万円となった。

以上の結果、当期経常利益は前連結会計年度と比べ7.7%増の75億27百万円の利益となったが、核燃料の保有量調整に関する損失13億33百万円、工事計画の変更に伴う損失23億43百万円を特別損失に計上したことから、税金等調整前当期純利益は38億50百万円となり、これから法人税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、27億18百万円となった（前連結会計年度は25億95百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて49億43百万円減の6,194億12百万円となった。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて118億29百万円増の5,157億58百万円となった。これは、固定資産仮勘定の増加などによるものである。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて167億72百万円減の1,036億53百万円となった。これは、受取手形及び売掛金の減少などによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて92億23百万円減の4,489億54百万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて33億4百万円減の2,701億47百万円となった。これは、長期未払債務及び退職給付に係る負債の減少などによるものである。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて59億19百万円減の1,788億7百万円となった。これは、1年以内に期限到来の固定負債の減少などによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて42億80百万円増の1,704億57百万円となった。これは、退職給付に係る調整累計額の増加に伴いその他の包括利益累計額が増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどによるものである。

当社は原子力発電専業で電気の卸売事業を営んでいることから、原子力発電特有の資産及び負債の占める割合が大きくなっている。

資産の部では、電気事業固定資産、固定資産仮勘定、核燃料の合計が、総資産の約67%を占めている。

負債の部では、原子力発電施設の廃止措置等に係る資産除去債務が、総資産の約36%を占めている。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収に伴う収入の増加および仕入債務の増加による支出の留保等により、前連結会計年度の106億89百万円の収入から、収入が412億38百万円増加し、519億27百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度の211億円26百万円の収入から、支出が409億70百万円増加し、198億44百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の増加等により、前連結会計年度の138億65百万円の支出から、支出が182億57百万円増加し、321億23百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に対し、39百万円減少の746億13百万円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資本の財源

当社は、発電所運用上の維持管理に必要な工事及び安全性向上対策（新規規制基準対応含む）に係る設備投資及び社債や借入金の返済資金に充当するため、自己資金のほか、金融機関から借入を組み合わせ安定的に資金調達をしている。

②資金の流動性に係る分析

月次での資金計画などにより資金管理に努めており、また、当座貸越契約やコマーシャル・ペーパー等により、必要に応じて資金調達ができる体制を整えることで十分な流動性を確保している。

(4) 生産、受注及び販売の状況

① 発電実績

セグメント名称	項目	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前年同期比(%)
電 気 事 業	発電電力量 (MWh)	—	—
	所内用電力量 (MWh)	—	—
	販売電力量 (MWh)	—	—

② 販売実績

セグメント名称	項目	当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	前年同期比(%)
電 気 事 業	販売電力量 (MWh)	—	—
	販売電力料 (百万円)	93,327	97.3

(注1) 上記金額には、消費税等は含んでいない。

(注2) 上記金額には、賠償負担金相当収益1,988百万円及び廃炉円滑化負担金相当収益397百万円が含まれている。

3 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、法令・新規制基準への対応として既設発電所の再稼働に必要となるもの、安全性向上、廃止措置等の今後の当社事業展開に必要な研究開発を中心に進めている。

高速増殖炉開発については、エネルギー基本計画を踏まえ、海外の開発状況、国の国際協力に関する動向に注視しつつ、電力としての高速増殖炉の開発に係る方針を電力各社と確認したうえで、日本原子力研究開発機構が実施している高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発に将来ユーザーとして必要な協力を行っている。

当連結会計年度の研究開発費は、1,141百万円である。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は当連結会計年度に27,757百万円の設備投資を実施した。これは、発電所運用上の維持管理に必要な工事及び安全性向上（新規制基準対応含む）に係る工事などの設備投資である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社

電気事業

(2021年3月31日現在)

区分	所在地	事業所名	認可最大出力(kW)	投下資本					従業員数(人)	
				土地		建物	機械装置その他	計		
				面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)		
原子力発電設備	茨城県那珂郡東海村	東海発電所	—	(6,108) 205,463	155	739	1,361	2,256	402	
		東海第二発電所	1,100,000	(252,178) 668,335	11,203	9,277	20,312	40,793		
	福井県敦賀市	敦賀発電所	1号機	—	(1,306) 4,329,341	1,517	707	6,442	8,667	335
			2号機	1,160,000	(1,524) 889,513	4,360	4,121	23,932	32,414	
	福井県美浜町他	美浜原子力緊急事態支援センター他	—	(—) 25,324	16	46	98	162	174	
業務設備	東京都台東区他	本店他	—	(—) 48,932	1,631	3,171	1,289	6,093	256	
貸付設備	福井県敦賀市	敦賀発電所	—	(—) 267,033	66	—	—	66	—	
合計	—	—	2,260,000	(261,116) 6,433,941	18,951	18,063	53,438	90,453	1,167	

- (注) 1 土地の面積()内は借用分で外数である。
 2 上記金額には、消費税等は含んでいない。
 3 東海発電所は1998年3月をもって営業運転を停止し、2001年12月より廃止措置工事に着手している。
 4 敦賀発電所1号機は2015年4月をもって営業運転を停止し、2017年5月より廃止措置工事に着手している。

(2) 連結子会社

電気事業

(2021年3月31日現在)

区分	土地		建物	機械装置その他	計	従業員数(人)
	面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
原子力発電設備	—	—	—	1,002	1,002	618
業務設備	—	—	—	236	236	
その他の固定資産	(14,321) 6,121	487	384	836	1,708	
合計	(14,321) 6,121	487	384	2,074	2,947	618

- (注) 1 土地の面積()内は借用分で外数である。
 2 上記金額には、消費税等は含んでいない。
 3 原子力発電設備及び業務設備は、連結子会社が当社に賃貸しているものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設等

① 当社

発電所運用上の維持管理に必要な工事及び安全性向上（新規制基準対応含む）に係る工事を実施する計画であるが、原子力発電所の再稼働時期を明確に見通すことができないため、2021年度設備投資計画の詳細は未定である。

② 連結子会社

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 除却等

当社及び連結子会社とも重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	作成日現在 発行数(株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用していない。
計	12,000,000	同左	—	—

(注) 発行済株式はすべて議決権を有している。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1986年11月30日	1,200	12,000	12,000	120,000	—	—

(注) 新株の発行形態

・有償

・第三者割当

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

(3) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	19	3	123	—	—	—	145	—
所有株式数(株)	—	283,336	4,920	11,711,744	—	—	—	12,000,000	—
所有株式数の割合(%)	—	2.36	0.04	97.60	—	—	—	100.00	—

(4) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力ホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,387	28.23
関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島三丁目6番16号	2,225	18.54
中部電力(株)	愛知県名古屋市中区東新町1番地	1,814	15.12
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番1号	1,566	13.05
東北電力(株)	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	734	6.12
電源開発(株)	東京都中央区銀座六丁目15番1号	645	5.37
九州電力(株)	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	179	1.49
中国電力(株)	広島県広島市中区小町4番33号	151	1.25
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	116	0.96
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	85	0.71
三菱重工業(株)	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	76	0.64
北海道電力(株)	北海道札幌市中央区大通東一丁目2番地	76	0.63
四国電力(株)	香川県高松市丸の内2番5号	74	0.61
計	—	11,127	92.72

2 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① 会社の機関の内容

当社は、取締役会・監査役会・会計監査人設置会社として業務執行の適正性の確保、コンプライアンス経営の徹底に取り組んでいる。

a 取締役会

当社の取締役会は、6名の非常勤取締役及び社外取締役1名を含む17名で構成されている。原則として3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、会社法所定の決議事項及び経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けることにより、取締役の職務執行を監督している。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、原則として週1回開催される常務会等において審議を行っている。

b 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されている。原則として3ヶ月に1回監査役会を開催している。監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、内部統制システムの整備・運用を含む業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査している。また、監査役の職務執行を補佐するとともに、監査役の職務執行に係る事務を取り扱う機能として監査役室を設置している。

② 内部統制システムの整備状況等

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に係る基本方針を決定し、これに基づいて同システムの整備を行っている。以下に同基本方針の概要等を記載する。

a 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、会社業務の適正を確保するためには健全な企業風土を醸成することが不可欠であるとの認識のもと、当社の企業理念及び行動基準を定め、経営層自ら率先垂範してこれを遵守するとともに、社内各層への浸透を図り、法令・企業倫理を遵守した経営を推進する。
- ・取締役会は、法令及び定款に従い、会社の重要な業務を審議・決定する。このため、取締役会付議基準を整備する。また、取締役から定期的に、又は必要に応じて職務執行の状況の報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督する。なお、取締役会は、取締役の職務執行の監督機能の充実のため、社外からの取締役の選任を株主総会に提案する。
- ・取締役会における効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会を設置する。常務会は、原則として毎週1回、又は必要に応じて開催し、取締役会で定められた方針に基づき、経営に関する重要事項について審議する。
- ・取締役は、法令及び定款に適合した職務執行を行うため、十分な情報の入手に努める。
- ・取締役は、会社業務の適正を確保するための体制の有効性についての基本的事項を常務会等の経営諸会議において、また必要に応じて取締役会において審議・決定する。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、取締役会、常務会等の経営諸会議の議事録、決裁書その他職務執行に係る情報について、作成、整理、保管、保存、廃棄するための社内規程を整備し、適正に管理する。

c リスク管理に関する規程その他の体制

- ・取締役は、当社グループにおけるリスクについて、日常から識別、評価、監視、管理し、危機・緊急事態の発生時には迅速かつ適切に対応するため、基本的な考え方や方針を定め、体制を整備する。また、取締役は、当社グループにおけるリスクについて、必要に応じて業務計画等に適切に反映させる。

- ・取締役は、当社グループにおける各部門の平常時のリスクマネジメント及び経営に重大な影響を及ぼし得るリスクの抽出を行わせるため「内部統制システム」検討・評価委員会を設置する。また、取締役は、同委員会に、その審議状況を常務会等の経営諸会議に報告させる。
 - ・取締役は、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクについて、常務会等の経営諸会議において審議し、また必要に応じて取締役会に付議することにより、その顕在化の防止に努めるとともに、万一顕在化したときは、経営に及ぼす影響を最小限に抑制するよう努める。
 - ・取締役は、危機・緊急事態の発生に備えた活動を行い、危機・緊急事態の発生時においては、公正かつ誠実に対応し、社会に対し迅速かつ適切に情報公開を行う。
- d 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、経営に関する重要事項について、取締役会のほか、常務会等の経営諸会議において審議・決定を行う等、効率的に職務を執行する。
 - ・取締役は、社内規程において責任と権限を明確にし、必要に応じて各職位に権限を委譲し、効率的に職務を執行する。
 - ・取締役は、関係部門間の意思疎通、意見調整を図るため、諸会議体を活用し、効率的に職務を執行する。
 - ・取締役は、情報のセキュリティ確保を前提に、職務執行の効率性向上や適正性の確保に資するIT環境の整備に努める。
- e 従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役は、すべての従業員が当社の企業理念及び行動基準を遵守するよう、積極的に働きかける。
 - ・取締役は、従業員による法令又は定款に違反する行為、不祥事等を未然に防止するため、以下のような法令・企業倫理遵守活動を実施する。
 - 1) 重要な業務に係る職務執行の方法、手続等について社内規程を整備し、教育・研修等を行うことにより、法令及び定款に適合するように職務を執行する。
 - 2) 法令・企業倫理問題に対する相談窓口を設置するとともに、公益に関する事項について、通報者のプライバシー保護に配慮した通報体制を整備する。
 - 3) 法令・企業倫理遵守に係る月間の設定等を通じて従業員の意識の高揚を図る。
 - ・取締役は、社内規程において責任と権限を明確にするとともに、職務執行ラインにおける従業員の職務執行の管理、関係箇所における相互確認、及び本店部門長の主管業務に対する総括的な管理により、法令及び定款に適合するように職務を執行する。
 - ・取締役会は、職務執行ラインから独立した内部監査部門を設置する。
 - ・内部監査部門である考査・品質監査室（人員8名）は、会社業務の適正を確保するための体制の有効性について定期的に又は必要に応じて監査し、その結果を常務会等に報告する。取締役は、監査結果を踏まえ、所要の改善を図る。
- f 当社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・取締役は、「原電グループの中期的経営の基本方針」のもと、グループ共通の目標を設定し、その達成が図られるよう、グループを挙げて取り組む。
 - ・取締役は、当社子会社の業種の特性及び規模に応じた会社業務の適正を確保するための体制の整備を図る。
 - ・取締役は、子会社の取締役への就任、定期的な情報連絡会による意見交換、子会社取締役による当社への業務報告等を通じて、子会社の経営状況を把握するとともに、グループ全体での経営課題の共有化に努める。また、子会社の業務運営の適正を確保するため、子会社の運営に関する基本的事項を定めた社内規程を整備する。
 - ・取締役は、子会社監査の実効性確保の一環として、子会社の監査役に業務監査権限を持たせる。
 - ・取締役は、当社の内部監査部門（考査・品質監査室）に、子会社を含む当社グループの業務執行について定期的に又は必要に応じて監査を行わせる。

g 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、監査役の求めに応じて、監査役の業務を補佐するため、専任の組織を設置し、必要な人員を配置する。
- ・上記の専任の組織に所属する人員については、取締役の職務執行ラインからの独立性及び監査役の指示の実効性を確保し、また、その人事に関しては、事前に監査役と協議する。
- ・取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、業務の適正を確保するために、取締役及び従業員並びに子会社の取締役、監査役及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者から、監査役に対し必要かつ適切な報告が行われ、当該報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないよう体制を整備する。
- ・取締役は、監査役が取締役会、常務会等の重要な経営諸会議に出席し、必要に応じ意見を述べることのできる体制を整備する。また、監査役の求めに応じて、監査役と内部監査部門、会計監査人等との連携を図るための環境を整えるとともに、監査役の職務の執行に必要と認められる費用については、これを支出する等、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 211百万円（うち社外取締役 2百万円）

監査役の年間報酬総額 39百万円（うち社外監査役 4百万円）

（取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額30百万円を含んでいる。）

④ 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る法律上の損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしている。また、保険料は全額当社が負担している。なお、犯罪行為や法令に違反することを認識しながら行った行為等に起因する損害賠償請求は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないような措置を講じている。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑥ 取締役の定員

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めている。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性21名 女性一名(役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	村 松 衛	1955年8月19日	2012年6月 2014年6月 2015年6月	東京電力㈱ 常務執行役・経営改革 本部事務局長(共同) 当社 取締役副社長 " 取締役社長(現任)	注3	なし
代表取締役 取締役副社長	劔 田 裕 史	1955年11月14日	2010年6月 2011年6月 2013年6月 2017年6月 2019年6月	当社 理事・東海発電所長兼東海第 二発電所長 " 取締役・東海発電所長兼東海 第二発電所長 " 常務取締役 " 常務取締役・東海事業本長 " 取締役副社長(現任)	注3	なし
代表取締役 取締役副社長	木 村 仁	1955年6月8日	2011年6月 2012年6月 2014年6月 2019年6月	関西電力㈱ 原子力事業本部 副事業本部長 兼原子燃料部門統括 当社 取締役・企画室担任 " 常務取締役 " 取締役副社長(現任)	注3	なし
常務取締役 東海事業本部長	村 部 良 和	1956年9月6日	2012年6月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2017年6月 2017年10月 2019年6月	当社 理事・発電管理室長 " 理事・敦賀発電所長 " 常務執行役員・敦賀発電所長 " 常務執行役員・東京電力㈱ (現東京電力ホールディング ス㈱) 出向 " 取締役・東京電力ホールディ ングス㈱出向 " 取締役・東海事業本部副事業 本部長 " 常務取締役・東海事業本部長 (現任)	注3	なし
常務取締役	石 坂 善 弘	1960年4月13日	2014年6月 2016年6月 2019年6月	当社 執行役員・発電管理室長 " 常務執行役員・発電管理室長 " 常務取締役(現任)	注3	なし
常務取締役	松 井 誠	1958年12月26日	2014年7月 2019年4月 2019年6月	中部電力㈱ 執行役員・浜岡原子力 総合事務所浜岡地域事務所長 当社 顧問 " 常務取締役(現任)	注3	なし
常務取締役	小 島 明 彦	1960年8月15日	2014年6月 2016年6月 2017年6月 2018年6月 2020年6月 2021年6月	当社 執行役員・経理・資材室長 " 執行役員・経営企画室担任 (経営基盤強化・財務担当) " 常務執行役員・経営企画室 担任(経営基盤強化・財務担 当) " 常務執行役員・経営企画室 担任(経営基盤強化・財務担 当) 兼経理・資材室担任(資 材担当) " 取締役・資材契約担当兼経 営企画室担任(経営基盤強 化・財務担当) " 常務取締役(現任)	注3	なし

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役 敦賀事業本部長	師尾直登	1961年1月31日	2015年6月 2016年6月	当社 執行役員・敦賀発電所長 " 執行役員・敦賀事業本部 敦賀発電所長	注3	なし
			2017年6月	" 常務執行役員・敦賀事業本 部敦賀発電所長		
			2017年10月	" 常務執行役員・東京電力ホー ルディングス(株)出向		
			2020年10月	" 常務執行役員・敦賀事業本部 副事業本部長		
			2021年6月	" 常務取締役・敦賀事業本部長 (現任)		
常務取締役 資材契約担当	宮澤直裕	1964年11月7日	2018年6月 2021年6月	当社 執行役員・経営企画室長 " 常務取締役・資材契約担当 (現任)	注3	なし
取締役 東海事業本部 副事業本部長兼 東海発電所長兼 東海第二発電所長	星野知彦	1960年2月26日	2013年6月 2014年6月 2016年6月 2019年6月	当社 理事・開発計画室長 " 執行役員・開発計画室長 " 常務執行役員・開発計画室長 " 取締役・東海事業本部副事業 本部長兼東海発電所長兼東海 第二発電所長(現任)	注3	なし
取締役	小早川智明	1963年6月29日	2017年6月 2017年6月	東京電力ホールディングス(株) 取締役代表執行役社長(現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役	林欣吾	1961年1月9日	2020年4月 2020年6月	中部電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員(現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役	樋口康二郎	1957年10月26日	2020年4月 2020年6月	東北電力(株) 取締役社長 社長執行役員(現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役	松田光司	1962年11月11日	2021年6月 2021年6月	北陸電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員(現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役	森本孝	1955年9月5日	2020年3月 2020年6月 2020年6月	関西電力(株) 取締役社長 " 取締役代表執行役社長 (現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし
取締役	渡部肇史	1955年3月10日	2016年6月 2017年6月 2019年4月	電源開発(株) 代表取締役社長 当社 取締役(現任) 電源開発(株) 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	注3	なし
取締役 (注1)	高野研一	1955年9月1日	1996年6月 2007年4月 2008年4月 2014年6月	財団法人電力中央研究所ヒューマン ファクター研究センター 上席研究員 慶應義塾大学先端研究センター教授 同大学大学院システムデザイン・ マネジメント研究科教授 (現任) 当社 取締役(現任)	注3	なし

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)	松橋 康弘	1959年6月30日	2016年6月 2020年6月	当社 執行役員・経理・資材室長 〃 常任監査役(現任)	注4	なし
監査役 (常勤)	松浦 豊	1958年9月6日	2013年6月 2014年6月 2016年6月 2017年10月 2020年6月	当社 理事・東海発電所長兼東海第二発電所長 〃 執行役員・東海発電所長兼東海第二発電所長 〃 常務執行役員・東海事業本部副事業本部長 〃 常務執行役員・発電管理室担任(新検査制度担当) 〃 監査役(現任)	注4	なし
監査役 (注2)	柵山 正樹	1952年3月17日	2014年4月 2014年6月 2018年4月 2020年6月	三菱電機(株) 代表執行役・執行役社長 〃 取締役・代表執行役・執行役社長 〃 取締役会長(現任) 当社 監査役(現任)	注4	なし
監査役 (注2)	土屋 光章	1954年5月1日	2004年4月 2006年3月 2008年4月 2008年6月 2011年4月 2011年6月 2012年4月 2012年6月	(株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) 執行役員 〃 常務執行役員 みずほ信託銀行(株) 副社長執行役員 〃 取締役副社長 (株)みずほフィナンシャルグループ 副社長執行役員 〃 取締役副社長 みずほ総合研究所(株)代表取締役社長 当社 監査役(現任)	注4	なし
計						なし

(注1) 取締役 高野 研一氏は、社外取締役である。

(注2) 監査役 柵山 正樹氏及び土屋 光章氏は、社外監査役である。

(注3) 取締役の任期は、2021年6月30日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

(注4) 監査役の任期は、2020年6月30日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

(注5) 当社は、経営の執行機能と監督機能を分離し、業務執行機能の強化を図るため、2014年6月30日より執行役員制度を導入している。

執行役員は以下のとおりである。

(常務執行役員) : 山内 豊明、江口 藤敏、猪股 真純、北川 陽一、坂井 毅志、小室 信行、池田 良直、吉田 裕彦

(執行役員) : 福山 智、坂佐井 豊、山口 嘉温、赤坂 吉英、堀江 正人、米村 誠也、瀧上 宏明、齋藤 史郎、鈴木 浩

② 社外取締役と当社との関係

当社は、社外取締役1名を選任している。

なお、社外取締役と当社との間に特別の利害関係はない。

また、当社は、社外取締役との間において、会社法第427条第1項及び定款第26条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を法令の限度において限定する契約を締結している。

③ 社外監査役と当社との関係

当社は、社外監査役2名を選任している。

なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はない。

また、当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項及び定款第33条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を法令の限度において限定する契約を締結している。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会設置会社に該当するため、社外監査役2名（うち1名は銀行業出身者）を含む4名で構成している。3ヶ月に1回以上監査役会を開催し（当事業年度は6回）原則として監査役全員が出席している（下村節宏社外監査役、土屋光章社外監査役、大石義彦常勤監査役及び伊藤成常勤監査役は2回中2回出席、2020年6月30日改選後は土屋光章社外監査役、柵山正樹社外監査役、松橋康弘常勤監査役及び松浦豊常勤監査役は4回中4回出席）。

監査役会では法令事項の他、監査役監査計画を決議しそれに基づく監査活動の実績の報告を行う。

監査役は、監査役監査計画に基づき、取締役会、常務会をはじめとする重要な会議へ出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、内部統制システムの整備・運用を含む業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査している。また、監査役の職務執行を補佐するとともに、監査役の職務執行に係る事務を取り扱う監査役室を設置している。

② 内部監査の状況

職務執行ラインから独立した内部監査部門である考査・品質監査室（人員7名）が、計画に基づく内部監査、及び会社業務の適正を確保するための体制の有効性について定期的に又は必要に応じて監査している。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1957年以降

c. 業務を執行した公認会計士

白羽 龍三

齋藤 克宏

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士6名、その他6名となっている。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の品質管理体制、独立性および専門性等を勘案し選任している。

また、当社監査役会は、会社法第340条に定める会計監査人の解任のほか、原則として会計監査人が職務を遂行することが困難と認められる場合には、株主総会に提案する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定する。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は監査法人の再任・不再任を検討するにあたり、評価・選定に係る基準に則り、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性、会計監査の実施状況等を確認し、会計監査の状況が適正かつ適切であると評価している。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当社	23	—	21	1
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	21	1

当社における非監査業務の内容は、会社概況書に係る助言・指導業務である。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

前連結会計年度

該当する事項はない。

当連結会計年度

当社は、会計監査人と同一のネットワークに属しているEYストラテジー・アンド・コンサルティング㈱に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である外部システム監査を委託し、その対価として7百万円を支払っている。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当する事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

該当する事項はない。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、執行部門から監査報酬見積の算出根拠等の報告を受けるとともに、監査法人の監査計画の内容及び職務執行状況等を総合的に検討した結果、監査報酬は適正と判断し同意している。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産	503,929	515,758
電気事業固定資産	注1,注2 97,909	注1,注2 90,092
原子力発電設備	91,305	83,771
業務設備	6,537	6,254
貸付設備	66	66
その他の固定資産	注2 1,756	注2 1,636
固定資産仮勘定	193,574	215,818
建設仮勘定	186,620	209,355
原子力廃止関連仮勘定	6,954	6,463
核燃料	109,824	107,586
装荷核燃料	15,850	15,850
加工中等核燃料	93,974	91,735
投資その他の資産	100,863	100,625
長期投資	注4 12,599	注4 12,153
関係会社長期投資	注3 1,205	注3 1,205
長期前払費用	28,886	30,706
繰延税金資産	58,173	56,560
流動資産	120,426	103,653
現金及び預金	注4 15,603	注4 11,113
受取手形及び売掛金	29,330	18,800
短期投資	64,999	63,999
たな卸資産	注5 3,028	注5 3,093
その他	7,462	6,646
資産合計	624,355	619,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
固定負債	273,451	270,147
長期借入金	注4 1,300	注4 800
長期未払債務	14,900	12,642
災害損失引当金	2,584	2,584
退職給付に係る負債	21,263	18,147
資産除去債務	219,870	222,702
その他	13,532	13,270
流動負債	184,726	178,807
1年以内に期限到来の固定負債	注4 41,300	注4 3,105
短期借入金	注4 106,552	注4 112,983
支払手形及び買掛金	691	302
未払費用	29,964	34,624
未払税金	1,375	2,825
その他	4,842	24,965
負債合計	458,178	448,954
純資産の部		
株主資本	166,711	169,429
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	46,711	49,429
その他の包括利益累計額	△534	1,027
その他有価証券評価差額金	△37	11
退職給付に係る調整累計額	△496	1,016
純資産合計	166,177	170,457
負債純資産合計	624,355	619,412

② 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	99,617	96,336
電気事業営業収益	97,658	94,447
その他事業営業収益	1,958	1,889
営業費用	注1 91,023	注1 87,581
電気事業営業費用	89,262	85,530
その他事業営業費用	1,761	2,050
営業利益	8,594	8,755
営業外収益	146	166
受取利息	24	35
その他	122	130
営業外費用	1,754	1,393
支払利息	1,572	1,348
その他	182	45
当期経常収益合計	99,764	96,502
当期経常費用合計	92,778	88,975
当期経常利益	6,986	7,527
特別利益	533	—
退職給付制度改定益	注2 533	—
特別損失	3,732	3,677
加工中等核燃料保有量調整損失	注3 3,732	注3 1,333
工事計画変更損失	—	注4 2,343
税金等調整前当期純利益	3,788	3,850
法人税、住民税及び事業税	58	160
法人税等調整額	1,135	971
法人税等合計	1,193	1,132
当期純利益	2,595	2,718
親会社株主に帰属する当期純利益	2,595	2,718

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	120,000	44,116	164,116	△1	119	117	164,233
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,595	2,595				2,595
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				△35	△616	△651	△651
当期変動額合計	-	2,595	2,595	△35	△616	△651	1,943
当期末残高	120,000	46,711	166,711	△37	△496	△534	166,177

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	120,000	46,711	166,711	△37	△496	△534	166,177
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,718	2,718				2,718
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				48	1,512	1,561	1,561
当期変動額合計	-	2,718	2,718	48	1,512	1,561	4,280
当期末残高	120,000	49,429	169,429	11	1,016	1,027	170,457

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,788	3,850
減価償却費	10,955	10,226
退職給付制度改定益	△533	—
加工中等核燃料保有量調整損失	3,732	1,333
原子力発電施設解体費	5,755	4,679
原子力廃止関連仮勘定償却費	571	490
固定資産除却損	1,238	446
工事計画変更損失	—	2,343
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,801	△992
受取利息及び受取配当金	△49	△45
支払利息及び社債利息	1,572	1,348
売上債権の増減額 (△は増加)	△142	10,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,620	2,115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△954	1,145
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,742	△1,820
前受金の増減額 (△は減少)	2,221	17,752
その他	623	△587
小計	13,614	52,853
利息及び配当金の受取額	49	45
利息の支払額	△1,632	△1,381
法人税等の支払額	△1,341	411
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,689	51,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,712	△24,595
核燃料の取得による支出	△546	△543
核燃料の売却による収入	4,051	966
定期預金の預入れによる支出	△500	△500
定期預金の払戻しによる収入	5,000	6,450
投資有価証券の売却による収入	20,979	3
資産除去債務の履行による支出	△980	△1,649
その他	835	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,126	△19,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,500	△7,950
短期借入れによる収入	113,552	118,983
短期借入金の返済による支出	△114,000	△112,552
その他	△918	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,865	△32,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,950	△39
現金及び現金同等物の期首残高	56,703	74,653
現金及び現金同等物の期末残高	注1 74,653	注1 74,613

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 原電エンジニアリング(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

リサイクル燃料貯蔵(株)、JExel Nuclear(株)

持分法を適用しない理由

上記関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② デリバティブ

時価法を採用している。

③ たな卸資産

主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び1998年4月1日以降取得した建物、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載している。

② 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

- ・金利リスク
変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。
- ・為替リスク
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法によっている。

② 廃炉円滑化負担金及び原子力廃止関連仮勘定の償却

廃炉の円滑な実施等を目的として廃炉会計制度が措置され、エネルギー政策の変更等に伴い廃止した原子炉においては、その残存簿価等について同制度の適用を受けることで一般送配電事業者の託送料金の仕組みを通じて回収することとなる。

当社は、電気事業法施行規則第45条の21の6の規定に従い、原子力特定資産簿価、原子力廃止関連仮勘定簿価（原子力廃止関連費用相当額を含む。）及び原子力発電施設解体引当金の要引当額（以下、「廃炉円滑化負担金」という。）について申請を行い、2020年7月22日に経済産業大臣の承認を得ている。

これを受け、中部電力パワーグリッド株式会社及び北陸電力送配電株式会社並びに関西電力送配電株式会社において電気事業法施行規則第45条21の5の規定に基づき、2020年10月1日を実施期日として託送供給等約款の変更を行い、廃炉円滑化負担金の回収及び当社への払い渡しを行っており、当社は、払い渡された廃炉円滑化負担金について、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）の規定に従い、電気事業営業収益（廃炉円滑化負担金相当収益）として計上している。

また、原子力廃止関連仮勘定については、「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」（平成29年経済産業省令第77号）附則第5条の規定により、料金回収に応じて、電気事業営業費用（原子力廃止関連仮勘定償却費）により償却している。

（追加情報）

料金回収方法の移行について

2020年9月30日までは小売規制料金による回収が認められていたが、2020年10月1日より現在の回収方法に移行されている。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の取用等による圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
電気事業固定資産	3,374百万円	3,405百万円
原子力発電設備	3,359百万円	3,389百万円
業務設備	15百万円	15百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	935,365百万円	940,778百万円

3 関連会社の株式

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
関係会社長期投資(株式)	1,205百万円	1,205百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期投資	1,300百万円	800百万円
現金及び預金	5,950百万円	500百万円

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	7,250百万円	1,300百万円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	—	0百万円
仕掛品	166百万円	240百万円
原材料及び貯蔵品	2,862百万円	2,852百万円

6 偶発債務

(1)保証債務

①従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対する保証債務	63百万円	40百万円

②日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金に対する保証債務	9,416百万円	6,425百万円

③リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	908百万円	178百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳

営業費用に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は10,250百万円(前連結会計年度は11,051百万円)であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。

なお、連結会社間の取引における相殺消去は、総額で行っていることから相殺消去前の金額を記載している。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	2,692百万円	2,676百万円
退職給付費用	789百万円	941百万円
研究開発費	1,324百万円	1,141百万円

(注) 上記の研究開発費の金額は、研究開発費の総額である。

2 退職給付制度改定益

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い年金資産からの移換額と退職給付債務の再評価による差額533百万円を特別利益に計上している。

3 加工中等核燃料保有量調整損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として3,732百万円を特別損失に計上している。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として1,333百万円を特別損失に計上している。

4 工事計画変更損失

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

東海第二発電所のフィルタベント設備設置に係る既計上額のうち、原子力規制委員会の審査を踏まえ、フィルタベント設備の特定重大事故等対処施設との兼用に伴い、不要となった詳細設計等2,343百万円を特別損失に計上している。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	15,603百万円	11,113百万円
短期投資	64,999百万円	63,999百万円
計	80,603百万円	75,113百万円
現金及び預金のうち預入期間 が3ヶ月を超える定期預金	△5,950百万円	△500百万円
現金及び現金同等物	74,653百万円	74,613百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に原子力発電事業を行うために必要となる設備資金や運転資金等を銀行等金融機関からの借入及び社債発行等により調達しており、一時的な余剰資金は短期的な預金及び投資適格と判断される商品に限定して運用することとしている。

デリバティブ取引については、後述するリスクの回避を目的としており、投機目的の取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び株式であり、原則として定期的に時価の把握を行っている。

受取手形及び売掛金については、主に電力の販売に伴う営業債権であり、信用度の高い会社との取引が大部分を占めているため信用リスクは低い。

社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーの用途は、主に原子力発電事業に係る設備投資資金（長期）及び運転資金（主に短期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を図っている。

長期未払債務は、主に支払が長期に亘る、無利子の金銭債務である。

デリバティブ取引は社内規程に基づき行っており、信用リスク低減のため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

((注2)参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

項目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資 産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1) その他有価証券	65,077	65,077	—
2) 現金及び預金	15,603	15,603	—
3) 受取手形及び売掛金	29,330	29,330	—
資 産 計	110,012	110,012	—
負 債			
1) 社債(*2)	30,000	30,019	19
2) 長期借入金(*2)	9,250	9,365	115
3) 長期未払債務(*2)	17,639	16,151	△1,488
4) 短期借入金	106,552	106,552	—
5) 未払費用	29,964	29,964	—
負 債 計	193,406	192,052	△1,354
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(*2) 負債1)社債 負債2)長期借入金 負債3)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

当連結会計年度(2021年3月31日)

項目	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資 産			
1) 有価証券及び投資有価証券(*1) その他有価証券	64,155	64,155	—
2) 現金及び預金	11,113	11,113	—
3) 受取手形及び売掛金	18,800	18,800	—
資 産 計	94,069	94,069	—
負 債			
1) 長期借入金(*2)	1,300	1,322	22
2) 長期未払債務(*2)	14,912	13,659	△1,252
3) 短期借入金	112,983	112,983	—
4) 未払費用	34,624	34,624	—
負 債 計	163,821	162,591	△1,230
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 資産1)有価証券及び投資有価証券は、連結貸借対照表上、長期投資及び短期投資に計上されている。

(*2) 負債1)長期借入金 負債2)長期未払債務には1年以内に期限到来の固定負債も含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

2) 現金及び預金、3) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負 債

1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいている。

2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動利率による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

3) 長期未払債務

長期未払債務の時価については、帳簿価額と想定支払スケジュールをもとに、同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

4) 短期借入金、5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	10,698	10,696
出資証券	689	689
投資事業有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資	2	2
合 計	11,390	11,388

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	64,999	—	—	—
現金及び預金	15,603	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,330	—	—	—
合 計	109,934	—	—	—

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	63,999	—	—	—
現金及び預金	11,113	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,800	—	—	—
合 計	93,913	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還・返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	30,000	—	—	—
長期借入金	7,950	1,300	—	—
短期借入金	106,552	—	—	—
合 計	144,502	1,300	—	—

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	500	800	—	—
短期借入金	112,983	—	—	—
合 計	113,483	800	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	0	0	0
	債券	22,999	22,999	0
	小計	23,000	23,000	0
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	77	105	△28
	その他	42,000	42,000	—
	小計	42,077	42,105	△28
合 計		65,077	65,105	△27

当連結会計年度(2021年3月31日)

区 分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	156	106	49
	債券	27,999	27,998	0
	小計	28,155	28,105	50
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	36,000	36,000	—
	小計	36,000	36,000	—
合 計		64,155	64,105	50

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	20,979	—	—
合 計	20,979	—	—

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	3	—	—
合 計	3	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	諸未収入金	966	—	(注)
	売建 米ドル				
	買建 米ドル 英ポンド	未払費用	67	—	(注)
			97	—	
合 計			1,131	—	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務等と一体として処理されているため、「金融商品関係」注記デリバティブ取引の連結貸借対照表計上額及び時価には含まれていない。

当連結会計年度(2021年3月31日)

該当する取引はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	5,000	500	(注)
	支払固定・ 受取変動				
合 計			5,000	500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	500	0	(注)
	支払固定・ 受取変動				
合 計			500	0	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（積立型）、退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出年金制度（確定拠出型）を設けている。

なお、2019年4月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。

また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度である。）を設けている。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	43,144	40,229
勤務費用	1,420	1,363
利息費用	137	133
数理計算上の差異の発生額	837	△747
退職給付の支払額	△3,766	△2,082
確定拠出金制度への移行に伴う減少額	△1,545	—
退職給付債務の期末残高	40,229	38,896

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	20,946	18,965
期待運用収益	485	474
数理計算上の差異の発生額	△889	1,343
事業主からの拠出額	886	914
退職給付の支払額	△2,463	△947
年金資産の期末残高	18,965	20,749

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,446	21,268
年金資産	△18,965	△20,749
	2,480	519
非積立型制度の退職給付債務	18,782	17,627
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,263	18,147
退職給付に係る負債	21,263	18,147
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,263	18,147

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	1,420	1,363
利息費用	137	133
期待運用収益	△485	△474
数理計算上の差異の費用処理額	△151	32
その他	147	171
確定給付制度に係る退職給付費用	1,069	1,227

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	△866	2,123
合計	△866	2,123

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,713	△777
合計	1,713	△777

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	37%	32%
株式	16%	20%
一般勘定	22%	20%
その他	25%	28%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として6.2%	主として6.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度135百万円、当連結会計年度134百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	34,951百万円	35,189百万円
繰越欠損金(注)	8,089百万円	8,022百万円
未払使用済燃料再処理等費	6,433百万円	5,967百万円
減価償却超過額	6,401百万円	6,010百万円
退職給付に係る負債	6,018百万円	5,738百万円
災害損失引当金	723百万円	723百万円
その他	6,527百万円	5,757百万円
繰延税金資産小計	69,144百万円	67,410百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△6,812百万円	△6,945百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,468百万円	△3,335百万円
評価性引当金小計	△10,280百万円	△10,280百万円
繰延税金資産合計	58,863百万円	57,129百万円
(繰延税金負債)		
原子力廃止関連仮勘定	△689百万円	△568百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債合計	△689百万円	△569百万円
繰延税金資産の純額	58,173百万円	56,560百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	8,089	8,089
評価性引当金	—	—	—	—	—	6,812	6,812
繰延税金資産	—	—	—	—	—	1,277	(b) 1,277

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金8,089百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,277百万円を計上している。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していない。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	8,022	8,022
評価性引当金	—	—	—	—	—	6,945	6,945
繰延税金資産	—	—	—	—	—	1,077	(b) 1,077

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金8,022百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,077百万円を計上している。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していない。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	28.0%	28.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.6%	0.3%
租税特別措置法上の税額控除影響額	—	0.4%
評価性引当額の増減	3.5%	—
繰越欠損金	—	△1.8%
その他の項目	△0.3%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	31.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務に計上している。

なお、当該特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっていたが、2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（平成30年 経済産業省令第17号）が施行され、解体引当金省令が改正されたことに伴い、同施行日以降は、特定原子力発電施設の設置後初めて発電した日の属する月から起算して40年を経過する月（運転期間の延長があったときは、延長された期間の終了する日の属する月）までの期間にわたり、定額法による費用計上方法によっている。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に規定された特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務については、原子力発電設備のユニット毎に見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差引いた残存年数を支出発生までの見込期間としている。割引率は2.3%(前連結会計年度末も同率)を適用している。

(3) 連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	216,850百万円	219,870百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1,315百万円	△1,146百万円
その他	4,336百万円	3,978百万円
期末残高	219,870百万円	222,702百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額	13,848円11銭	14,204円79銭

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	216円27銭	226円53銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
普通株式に係る純資産の部の合計額(百万円)	166,177	170,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

4. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,595	2,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,595	2,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

次の金銭消費貸借契約を締結し、短期資金の借換を実行している。

(1) ㈱日本政策投資銀行との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	29,000百万円
2) 使 途	事業資金
3) 契 約 日	2021年4月23日
4) 借 入 先	㈱日本政策投資銀行
5) 借入実行日	2021年4月23日
6) 返済期限	2022年4月23日 (一括弁済)
7) 利 率	固定金利
8) 担 保	なし
9) 保 証	東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱による債務保証

(2) ㈱みずほ銀行他 (計11行) との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	75,000百万円
2) 使 途	設備資金
3) 契 約 日	2021年4月21日
4) 借 入 先	㈱みずほ銀行他 (計11行)
5) 借入実行日	2021年4月23日
6) 返済期限	2022年4月22日 (一括弁済)
7) 利 率	変動金利
8) 担 保	なし
9) 保 証	東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱による債務保証

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,300	800	1.650	2022年4月～ 2023年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	818	897	—	2022年4月～ 2027年2月
1年以内に返済予定の長期借入金	7,950	500	0.693	—
1年以内に返済予定のリース債務	610	335	—	—
短期借入金	106,552	112,983	0.792	—
合計	117,230	115,516	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高により加重平均した利率を記載している。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	800	—	—	—
リース債務	316	214	172	143

- 3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

【資産除去債務明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づくもの				
特定原子力発電施設	219,870	4,679	1,847	222,702
(原子力発電施設解体引当金)	163,916	3,451	1,146	166,221
(その他)	55,954	1,228	701	56,481

2 【財務諸表等】

【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産	499,575	511,812
電気事業固定資産	注1 98,522	注1 90,453
原子力発電設備	92,122	84,293
業務設備	6,333	6,093
貸付設備	66	66
固定資産仮勘定	193,239	215,420
建設仮勘定	186,284	208,957
原子力廃止関連仮勘定	6,954	6,463
核燃料	109,824	107,586
装荷核燃料	15,850	15,850
加工中等核燃料	93,974	91,735
投資その他の資産	97,988	98,351
長期投資	注2 12,563	注2 12,120
関係会社長期投資	2,007	1,980
長期前払費用	28,871	30,693
繰延税金資産	54,546	53,556
流動資産	114,959	97,367
現金及び預金	注2 11,909	注2 6,745
売掛金	注3 28,292	注3 18,115
諸未収入金	1,698	255
短期投資	64,999	63,999
貯蔵品	2,849	2,840
前払費用	52	167
関係会社短期債権	379	360
雑流動資産	4,777	4,883
資産合計	614,534	609,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
固定負債	265,654	264,661
長期借入金	注2 1,300	注2 800
長期未払債務	14,896	12,625
リース債務	803	883
関係会社長期債務	614	630
退職給付引当金	12,999	12,067
災害損失引当金	2,584	2,584
資産除去債務	219,870	222,702
雑固定負債	12,584	12,367
流動負債	186,785	179,769
1年以内に期限到来の固定負債	注2,注4 41,290	注2,注4 3,096
短期借入金	注2 106,552	注2 112,983
買掛金	372	283
未払金	2,292	4,753
未払費用	21,272	26,399
未払税金	注5 1,087	注5 2,522
預り金	88	85
関係会社短期債務	11,600	9,698
諸前受金	2,221	19,946
雑流動負債	5	—
負債合計	452,440	444,431
純資産の部		
株主資本	162,132	164,737
資本金	120,000	120,000
利益剰余金	42,132	47,737
その他利益剰余金	42,132	47,737
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	12,132	14,737
評価・換算差額等	△37	11
その他有価証券評価差額金	△37	11
純資産合計	162,094	164,748
負債純資産合計	614,534	609,179

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業収益	97,734	94,519
電気事業営業収益	97,734	94,519
他社販売電力料	92,156	90,941
賠償負担金相当収益	—	1,988
廃炉円滑化負担金相当収益	—	397
使用済燃料再処理等既発電料受取契約締結分	3,740	—
電気事業雑収益	1,797	1,149
貸付設備収益	41	41
営業費用	89,429	85,926
電気事業営業費用	89,429	85,926
原子力発電費	78,448	75,881
貸付設備費	3	3
一般管理費	9,146	8,343
原子力廃止関連仮勘定償却費	571	490
事業税	1,258	1,207
営業利益	8,305	8,592
営業外収益	77	95
財務収益	49	60
受取配当金	25	24
受取利息	24	35
事業外収益	28	35
固定資産売却益	—	0
雑収益	28	34
営業外費用	1,754	1,393
財務費用	1,572	1,347
支払利息	1,572	1,347
事業外費用	182	45
雑損失	182	45
当期経常収益合計	97,812	94,614
当期経常費用合計	91,183	87,320
当期経常利益	6,629	7,294
特別利益	533	3,677
退職給付制度改定益	注1 533	—
特別損失	3,732	3,677
加工中等核燃料保有量調整損失	注2 3,732	注2 1,333
工事計画変更損失	—	注3 2,343
税引前当期純利益	3,430	3,616
法人税及び住民税	—	51
法人税等調整額	1,082	959
法人税等	1,082	1,011
当期純利益	2,348	2,605

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	原子力発電費	貸付設備費	一般管理費	その他	合計
役員給与	—	—	237	—	237
給料手当	6,765	—	1,841	—	8,606
給料手当振替額(貸方)	△1	—	△25	—	△27
建設費への振替額(貸方)	—	—	△25	—	△25
その他への振替額(貸方)	△1	—	—	—	△1
退職給与金	—	—	746	—	746
厚生費	1,132	—	312	—	1,445
法定厚生費	972	—	280	—	1,252
一般厚生費	160	—	32	—	192
雑給	905	—	399	—	1,305
燃料費	—	—	—	—	—
核燃料減損額	—	—	—	—	—
濃縮関連費	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等拠出金費	5,918	—	—	—	5,918
使用済燃料再処理等拠出金 発電費	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等既発電費	5,918	—	—	—	5,918
廃棄物処理費	3,188	—	—	—	3,188
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—
消耗品費	3,052	—	196	—	3,249
修繕費	11,064	—	254	—	11,318
補償費	11	—	—	—	11
賃借料	1,309	—	562	—	1,872
委託費	11,273	—	956	—	12,230
損害保険料	707	—	18	—	726
原子力損害賠償資金補助法負担金	12	—	—	—	12
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	12	—	—	—	12
原賠・廃炉等支援機構負担金	8,524	—	—	—	8,524
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	8,524	—	—	—	8,524
普及開発関係費	—	—	228	—	228
養成費	—	—	556	—	556
研究費	—	—	1,324	—	1,324
諸費	1,160	—	961	—	2,122
諸税	3,690	3	135	—	3,830
固定資産税	1,957	3	49	—	2,010
雑税	1,733	—	85	—	1,819
減価償却費	10,663	—	383	—	11,047
普通償却費	10,663	—	383	—	11,047
固定資産除却費	3,311	—	55	—	3,367
除却損	1,154	—	53	—	1,207
除却費用	2,156	—	2	—	2,159
原子力発電施設解体費	5,755	—	—	—	5,755
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	—	—	571	571
事業税	—	—	—	1,258	1,258
合計	78,448	3	9,146	1,830	89,429

(注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額599百万円が含まれている。

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度 (2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	原子力発電費	貸付設備費	一般管理費	その他	合計
役員給与	—	—	221	—	221
給料手当	6,753	—	1,827	—	8,580
給料手当振替額(貸方)	—	—	△19	—	△19
建設費への振替額(貸方)	—	—	△19	—	△19
その他への振替額(貸方)	—	—	—	—	—
退職給与金	—	—	891	—	891
厚生費	1,130	—	307	—	1,437
法定厚生費	975	—	274	—	1,250
一般厚生費	154	—	32	—	187
雑給	912	—	445	—	1,357
燃料費	—	—	—	—	—
核燃料減損額	—	—	—	—	—
濃縮関連費	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等拠出金費	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等拠出金 発電費	—	—	—	—	—
使用済燃料再処理等既発電費	—	—	—	—	—
廃棄物処理費	3,241	—	—	—	3,241
特定放射性廃棄物処分費	—	—	—	—	—
消耗品費	2,742	—	154	—	2,896
修繕費	12,702	—	163	—	12,865
補償費	270	—	—	—	270
賃借料	1,346	—	530	—	1,876
委託費	13,668	—	701	—	14,369
損害保険料	705	—	17	—	722
原子力損害賠償資金補助法負担金	11	—	—	—	11
原子力損害賠償資金補助法一般負担金	11	—	—	—	11
原賠・廃炉等支援機構負担金	10,774	—	—	—	10,774
原賠・廃炉等支援機構一般負担金	10,774	—	—	—	10,774
普及開発関係費	—	—	220	—	220
養成費	—	—	478	—	478
研究費	—	—	1,141	—	1,141
諸費	990	—	853	—	1,843
諸税	3,627	3	117	—	3,748
固定資産税	1,840	3	56	—	1,900
雑税	1,786	—	60	—	1,847
減価償却費	10,050	—	369	—	10,420
普通償却費	10,050	—	369	—	10,420
固定資産除却費	2,275	—	0	—	2,275
除却損	430	—	0	—	430
除却費用	1,844	—	0	—	1,844
原子力発電施設解体費	4,679	—	—	—	4,679
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	△77	—	△77
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	—	—	490	490
事業税	—	—	—	1,207	1,207
合計	75,881	3	8,343	1,698	85,926

(注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額720百万円が含まれている。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	9,783	159,783	△2	159,781
当期変動額						
当期純利益			2,348	2,348		2,348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△35	△35
当期変動額合計	-	-	2,348	2,348	△35	2,312
当期末残高	120,000	30,000	12,132	162,132	△37	162,094

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000	30,000	12,132	162,132	△37	162,094
当期変動額						
当期純利益			2,605	2,605		2,605
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					48	48
当期変動額合計	-	-	2,605	2,605	48	2,654
当期末残高	120,000	30,000	14,737	164,737	11	164,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法を採用している。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっているが、東海発電所及び1998年4月1日以降に取得した建物、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(2) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

- ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。
- ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

- ・金利リスク
変動金利借入金の一部について、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。
- ・為替リスク
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略している。
また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っている。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を、発電設備の見込運転期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として費用計上する方法を行っている。

(2) 廃炉円滑化負担金及び原子力廃止関連仮勘定の償却

廃炉の円滑な実施等を目的として廃炉会計制度が措置され、エネルギー政策の変更等に伴い廃止した原子炉においては、その残存簿価等について同制度の適用を受けることで一般送配電事業者の託送料金の仕組みを通じて回収することとなる。

当社は、電気事業法施行規則第45条の21の6の規定に従い、原子力特定資産簿価、原子力廃止関連仮勘定簿価（原子力廃止関連費用相当額を含む。）及び原子力発電施設解体引当金の要引当額（以下、「廃炉円滑化負担金」という。）について申請を行い、2020年7月22日に経済産業大臣の承認を得ている。

これを受け、中部電力パワーグリッド株式会社及び北陸電力送配電株式会社並びに関西電力送配電株式会社において電気事業法施行規則第45条21の5の規定に基づき、2020年10月1日を実施期日として託送供給等約款の変更を行い、廃炉円滑化負担金の回収及び当社への払い渡しを行っており、当社は、払い渡された廃炉円滑化負担金について、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）の規定に従い、廃炉円滑化負担金相当収益として計上している。

また、原子力廃止関連仮勘定については、「電気事業法施行規則等の一部を改正する省令」（平成29年経済産業省令第77号）附則第5条の規定により、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却している。

（追加情報）

料金回収方法の移行について

2020年9月30日までは小売規制料金による回収が認められていたが、2020年10月1日より現在の回収方法に移行されている。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の取用等に伴う圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
電気事業固定資産	3,374百万円	3,405百万円
原子力発電設備	3,359百万円	3,389百万円
業務設備	15百万円	15百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期投資	1,300百万円	800百万円
現金及び預金	5,950百万円	500百万円

上記資産を担保としている債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む。)	7,250百万円	1,300百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
売掛金	3,860百万円	3,809百万円

4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
社債	30,000百万円	—
長期借入金	7,950百万円	500百万円
長期未払債務	2,739百万円	2,269百万円
リース債務	601百万円	326百万円
計	41,290百万円	3,096百万円

5 未払税金の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
事業税	539百万円	577百万円
法人税	—	48百万円
消費税	109百万円	1,444百万円
雑税	438百万円	451百万円
計	1,087百万円	2,522百万円

6 偶発債務

(1)保証債務

①従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
従業員の持ち家財形融資による(株)みずほ銀行及び(株)新生銀行からの借入金に対する保証債務	53百万円	40百万円

②日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
日本原燃(株)の使用済核燃料再処理施設建設資金等の借入金に対する保証債務	9,416百万円	6,425百万円

③リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
リサイクル燃料貯蔵(株)の中間貯蔵施設建設資金の借入金に対する保証債務	908百万円	178百万円

(損益計算書関係)

1 退職給付制度改定益

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い年金資産からの移換額と退職給付債務の再評価による差額533百万円を特別利益に計上している。

2 加工中等核燃料保有量調整損失

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として3,732百万円を特別損失に計上している。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

発電所の長期停止の状況及び加工中等核燃料の保有見通しを踏まえ、当社資産の適正管理の観点から、事業運営上支障のない範囲で、購入契約の解除や保有資産の売却により、将来にわたる保有量の調整を行っている。これに伴う損失として1,333百万円を特別損失に計上している。

3 工事計画変更損失

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

東海第二発電所のフィルタベント設備設置に係る既計上額のうち、原子力規制委員会の審査を踏まえ、フィルタベント設備の特定重大事故等対処施設との兼用に伴い、不要となった詳細設計等2,343百万円を特別損失に計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	214	214
関連会社株式	1,205	1,205
合 計	1,419	1,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
資産除去債務	34,951百万円	35,189百万円
繰越欠損金	8,089百万円	8,022百万円
未払使用済燃料再処理等費	6,433百万円	5,967百万円
減価償却超過額	5,517百万円	5,204百万円
退職給付引当金	3,639百万円	3,378百万円
災害損失引当金	723百万円	723百万円
その他	6,162百万円	5,920百万円
繰延税金資産小計	65,517百万円	64,406百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△6,812百万円	△6,945百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,468百万円	△3,335百万円
評価性引当額小計	△10,280百万円	△10,280百万円
繰延税金資産合計	55,236百万円	54,125百万円
(繰延税金負債)		
原子力廃止関連仮勘定	△689百万円	△568百万円
繰延税金負債合計	△689百万円	△568百万円
(繰延税金資産の純額)	54,546百万円	53,556百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	28.0	28.0
(調整)		
交際費等永久に損金に計上されない項目	0.6%	0.3%
租税特別措置法上の税額控除影響額	—	0.4%
繰越欠損金	—	△1.9%
評価性引当額の増減	3.9%	—
その他の項目	△0.9%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%	26.5%

(重要な後発事象)

次の金銭消費貸借契約を締結し、短期資金の借換を実行している。

(1) ㈱日本政策投資銀行との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	29,000百万円
2) 使 途	事業資金
3) 契 約 日	2021年4月23日
4) 借 入 先	㈱日本政策投資銀行
5) 借入実行日	2021年4月23日
6) 返済期限	2022年4月23日 (一括弁済)
7) 利 率	固定金利
8) 担 保	なし
9) 保 証	東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱による債務保証

(2) ㈱みずほ銀行他 (計11行) との金銭消費貸借契約

1) 借入金額	75,000百万円
2) 使 途	設備資金
3) 契 約 日	2021年4月21日
4) 借 入 先	㈱みずほ銀行他 (計11行)
5) 借入実行日	2021年4月23日
6) 返済期限	2022年4月22日 (一括弁済)
7) 利 率	変動金利
8) 担 保	なし
9) 保 証	東北電力㈱、中部電力㈱、北陸電力㈱、関西電力㈱による債務保証

④ 【附属明細表】

1 固定資産期中増減明細表

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

区 分 科 目	期首残高				期中増減額						期末残高				期末残高の うち土地の 帳簿原価 (再掲)
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	
電気事業固定資産	1,036,301	3,373	934,405	98,552	5,651	31	10,436	8,082	—	4,829	1,033,870	3,405	940,011	90,453	18,951
原子力発電設備	1,022,927	3,358	927,447	92,122	5,521	31	10,066	8,060	—	4,808	1,020,389	3,389	932,705	84,293	17,253
業務設備	13,307	15	6,957	6,333	129	—	369	21	—	21	13,414	15	7,306	6,093	1,631
貸付設備	66	—	—	66	—	—	—	—	—	—	66	—	—	66	66
固定資産仮勘定	193,239	—	—	193,239	25,384	—	—	3,203	—	—	215,420	—	—	215,420	6,751
建設仮勘定	181,284	—	—	186,284	25,384	—	—	2,712	—	—	208,957	—	—	208,957	6,751
原子力廃止関連 仮勘定	6,954	—	—	6,954	—	—	—	490	—	—	6,463	—	—	6,463	—
区 分 科 目	期首残高				期中増減額						期末残高				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	109,824				549			2,788			107,586				
装荷核燃料	15,850				—			—			15,850				
加工中等核燃料	93,974				549			2,788			91,735				
長期前払費用	28,871				2,384			562			30,693				

(注) 工事費負担金等増加額には、法人税法第45条による工事費負担金の圧縮記帳額を記載している。

「期末残高」の「差引帳簿価額」欄には、原子力特定資産 6,495 百万円が含まれている。

2 固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

無形固定資産の種類	取得価額			減価償却累計額	期末残高	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水道施設利用権	1	—	—	0	0	
地役権	87	—	—	—	87	
電話加入権	44	—	0	—	44	
電信電話専用施設利用権	6	—	—	3	2	
諸施設利用権	17	—	—	9	8	
合計	157	—	0	12	144	

3 減価償却費等明細表

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分		期末 取得価額	当期 償却額	償却 累計額	期末 帳簿価額	償却 累計率 (%)	
電気事業 固定資産	有形 固定資産	建物	148,318	1,353	130,254	18,063	87.8%
		原子力発電設備	142,774	1,217	127,882	14,892	89.6%
		業務設備	5,543	135	2,371	3,171	42.8%
		構築物	56,270	829	42,818	13,451	76.1%
		原子力発電設備	56,270	829	42,818	13,451	76.1%
		機械装置	773,676	7,103	742,364	31,312	96.0%
		原子力発電設備	769,991	6,960	739,643	30,428	96.1%
		業務設備	3,684	143	2,721	963	73.8%
		備品	23,958	331	23,053	904	96.2%
		原子力発電設備	21,793	293	21,018	774	96.4%
		業務設備	2,165	38	2,035	130	94.0%
		リース資産	3,266	800	1,507	1,759	46.1%
		原子力発電設備	2,911	747	1,330	1,581	45.7%
		業務設備	355	52	177	177	49.9%
		計	1,005,490	10,418	939,998	65,491	93.5%
	無形 固定資産	水道施設利用権	1	0	0	0	52.7%
		電信電話専用施設利用権	6	0	3	2	50.6%
諸施設利用権		17	1	9	8	52.6%	
計		24	2	12	11	52.1%	
合計		1,005,515	10,420	940,011	65,503	93.5%	

(注) 電気事業固定資産の期末取得価額及び期末帳簿価額については、土地18,951百万円、資産除去債務相当資産5,866百万円、地役権87百万円、電話加入権44百万円は含まれていない。

4 長期投資及び短期投資明細表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	取得価額	貸借対照表	摘要	
				計上額		
長期投資	株式	その他有価証券				
		日本原燃㈱	934,999	9,349	9,349	
		原燃輸送㈱	112,000	55	55	
		㈱ひたちなかテクノセンター	2,000	39	39	
		六ヶ所げんねん企画㈱	400	20	20	
		㈱BWR運転訓練センター	10,000	9	9	
		パシフィック・ニュークリア・ トランスポート社	62,500	32	9	
		㈱嶺南ケーブルネットワーク	100	5	5	
		三菱FBRシステムズ㈱	100	0	0	
		港都つるが㈱	10	0	0	
		㈱水戸カンツリー倶楽部	4	0	0	
		㈱電気評論社	300	0	0	
		シィライン㈱	4	0	0	
		㈱日本製鋼所	59,000	105	154	
		計	1,181,417	9,620	9,646	
長期投資	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
		その他有価証券				
		出資証券				
		日本原子力研究開発機構	676		676	
		日本原子力技術協会基金	13		13	
		その他				
		投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2		2	
		計	691		691	
	長期投資	その他の長期投資	種類	貸借対照表計上額		摘要
			出資金		332	原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構への出 資金
		雑口		1,450		
		計		1,782		
	合計		12,120			
短期投資	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額 又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要	
		その他有価証券				
		コマーシャル・ペーパー	27,999		27,999	
		譲渡性預金	25,000		25,000	
		受益権	5,000		5,000	
		金銭信託	6,000		6,000	
	計	63,999		63,999		

5 引当金明細表
 (2020年4月1日から
 2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	12,999	720	1,652		12,067	
災害損失引当金	2,584	—	—	—	2,584	